

成立4カ月

関連法が成立して4カ月、国民の間にも「憲法違反」の声が広がる中、成立を強行した安倍政権は、3月末までに法律を施行し、運用開始に移行する。安保法に反対する市民の後押しを受け、野党9党は改正法案の国会へへの共同提出に向けて足並みをそろえる。

「違憲」指摘の中成立

2015年 安保法成立の経緯

5月14日 法案を閣議決定。翌日、衆院に提出

5月14日 参院憲法審査会で参考人の憲法学者3人全員が「違憲」と指摘

22日 衆院特別委員会が参考人の元内閣法制局長官2人が「違憲」と発言

7月9日 本紙アンケートに回答した憲法学者204人中184人が「違憲」

15日 衆院特別委員会で強行採決。翌日、衆院を通過

9月30日 国会議場の反対デモに12万人(主催者発表)が参加

9月17日 参院特別委で強行採決

19日 参院本会議で可決、成立

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

参院特別委で強行採決

安保法の成立後、禁止されている野党が憲法をめぐり、与野党を半ば包圍した。野党は安保法が憲法違反であるとの主張を繰り返している。一方、国会内では「違憲」と指摘する声は少ない。参院特別委員会で参考人の元内閣法制局長官2人が「違憲」と発言した。また、本紙アンケートに回答した憲法学者204人中184人が「違憲」と回答した。衆院特別委員会で強行採決された。翌日、衆院を通過した。9月30日、国会議場の反対デモに12万人(主催者発表)が参加した。9月17日、参院特別委で強行採決された。19日、参院本会議で可決、成立した。

「廃止を」

安保法成立以降の動き

- 9月18日 日米防衛協力指針に基づく施設協定が適用開始。オーストラリアとの施設協定で潜水艦配備を認め、安保で他国と連携する動きが加速した。
12月18日 秋の臨時国会召集が見送られるなど、安保法をめぐる議論はほとんどなし。野党は安保法をめぐり、国会内では「違憲」と指摘する声は少ない。参院特別委員会で参考人の元内閣法制局長官2人が「違憲」と発言した。また、本紙アンケートに回答した憲法学者204人中184人が「違憲」と回答した。衆院特別委員会で強行採決された。翌日、衆院を通過した。9月30日、国会議場の反対デモに12万人(主催者発表)が参加した。9月17日、参院特別委で強行採決された。19日、参院本会議で可決、成立した。

市民の声続く

参院選へ野党は連携加速

参院選への野党連携は、安保法の成立後、加速している。野党は安保法が憲法違反であるとの主張を繰り返している。一方、国会内では「違憲」と指摘する声は少ない。参院特別委員会で参考人の元内閣法制局長官2人が「違憲」と発言した。また、本紙アンケートに回答した憲法学者204人中184人が「違憲」と回答した。衆院特別委員会で強行採決された。翌日、衆院を通過した。9月30日、国会議場の反対デモに12万人(主催者発表)が参加した。9月17日、参院特別委で強行採決された。19日、参院本会議で可決、成立した。

安全保障関連法 要旨とポイント

安保法の要旨とポイントに関する図解。目的、自衛隊を世界中どこへでも、集団的自衛権の行使容認、重要影響事項法等を詳しく説明している。

1/19 泉福

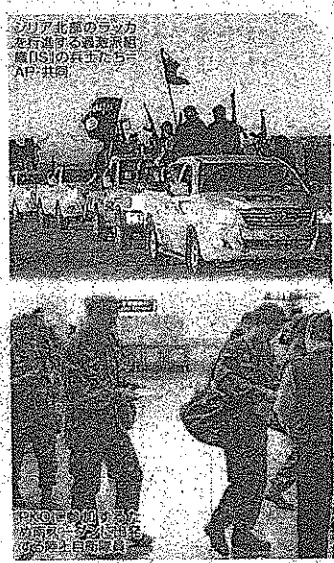
世界の紛争 自衛隊は

安保法の適用対象になりうる状況は、世界各地で起きている。事態が深刻化するほど、米軍は日本の真面目に期待を強める。安倍政権の判断次第では、自衛隊が海外で他国同士の戦闘に巻き込まれ、戦後初めて武力を行使することになりかねない。日本や国際社会を取り巻く脅威や懸念、自衛隊を派遣した場合の危険性をまとめた。

安保法では「支援」と「戦闘」の区別はあいまいで、対米支援のほかに、なほ勝手に戦闘に突き進んでいく懸念を否定できない。
安保法の根幹は、自衛隊による米軍支援を平時から有事まで幅広く強化することだ。北朝鮮情勢がさらに悪化した場合、対米支援の「切れ目」をなくしたことで、戦争への「歯止め」を失ったことが証明される結果になりかねない。

北朝鮮 米が軍事行動なら連携

北朝鮮は今年6月、4度目の核実験を行った。核弾頭を小型化する技術、弾頭を搭載する弾道ミサイル技術も進歩していると指摘される。柳沢協二元内閣府防務局長は「事態が深刻化し、核弾頭が米本土に届くとの脅威を認識すれば、米軍は局所的な軍事行動をとるかもしれない」と警告する。
一方、米軍が北朝鮮への軍事行動に踏み切った場合、安倍政権は安保法のうち重要影響軍事法を発動し、自衛隊が米軍を支援する可能性が高い。支援内容はこれまでの周辺事態法より拡大する。
さらに、北朝鮮の米軍への攻撃で日本の存立が脅かされる明白な危険がある「存立危機事態」になったと政府が判断すれば、自衛隊が集団的自衛権に基づき米軍とともに武力を行使する恐れもある。



北朝鮮のミサイル発射実験の様子。米軍は北朝鮮のミサイル発射実験の様子を監視している。AP通信



人工島を視察する南シナ海に派遣する中国海軍の南海艦隊。新華社共同

中東 支援要請も

中東情勢の推移は、日本が米軍を支援する必要性を改めて示している。中東情勢の推移は、日本が米軍を支援する必要性を改めて示している。中東情勢の推移は、日本が米軍を支援する必要性を改めて示している。

安保法の改正は、中東情勢の推移を踏まえ、日本が米軍を支援する必要性を改めて示している。中東情勢の推移は、日本が米軍を支援する必要性を改めて示している。

PKO 駆け付け警護

安保法の改正は、PKO（平和維持活動）の駆け付け警護を強化している。PKO（平和維持活動）の駆け付け警護を強化している。

南シナ海 米と共同で警戒・監視活動も

これに対し、米軍は昨年10月、中国が領有と主張する人工島の12ヶ所（約22ヶ所）内に監視艦を派遣する「航行の自由」作戦を実施。実効支配を認めない姿勢を示した。12月には米軍戦略爆撃機が人工島12ヶ所の上空を飛行。こうした軍事的圧力に、中国は強く反発している。
昨年4月に再改定された日米防衛協力指針（ガイドライン）には、日米共同の警戒・監視活動の拡大を明記。現状では日本政府は米軍の作戦への参加に慎重だが、米軍の要請次第では、共同で警戒・監視活動を行う可能性がある。
共同監視中に、米艦が偶発的に中国軍から攻撃を受ければ、自衛隊は改正自衛隊法に基づき反撃できる。双方が攻撃し合えば武力衝突の恐れがある。強化すれば戦争に発展しかねない。

安全保障関連法 要旨とポイント

在外邦人救出作戦可能に

【ポイント】

- 改正自衛隊法は、海外でテロに巻き込まれた日本人の救出を新任務として追加し、任務の遂行に必要なら自衛隊を派遣できるようにした。
- 一 わが国の外部からの武力攻撃が発生した事案で、武力攻撃が発生する明白な危険が迫っている場合に、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 二 わが国と緊密な関係にある国への武力攻撃が発生した場合、これによりわが国の存続が脅かされる可能性がある。
- 三 予想される危険に、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 四 米軍等から要請があり、防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 五 日米物品検査相互提供協定（二〇〇六の六）の二項（防衛相が認める場合）に基づき、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 六 機密保持。
- 七 外国にわたる緊急事態に際しては、邦人の保護、輸送、救助、撤退等を行う。
- 八 九 艦船、航空機による外航の動向に関する情報収集（防衛法二二）
- 九五条の二二項 自衛官

PKO以外の活動にも派遣

【ポイント】

- 改正自衛隊法は、PKO（平和維持活動）の駆け付け警護を強化している。
- 一 武力紛争を生ずる影響を受ける国に派遣される。
- 二 武力紛争が生じ、紛争当事者の同意を得た上で派遣される。
- 三 一 二のいずれも満たさずとも、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 四 防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 五 防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 六 防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 七 防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 八 防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 九 防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。
- 十 防衛相が認める場合、自衛隊が派遣される可能性がある。